

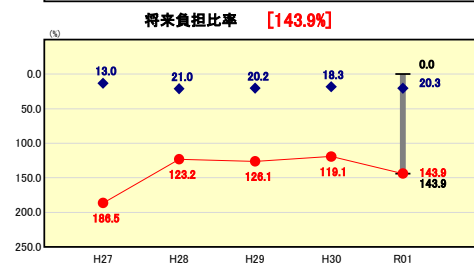
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,377人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,266人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.32 km ²	実質公債費比率	13.9 %
歳入総額	14,127,097千円	将来負担比率	143.9 %
歳出総額	13,574,623千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	465,079千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,567,344千円		
地方債現在高	13,360,158千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

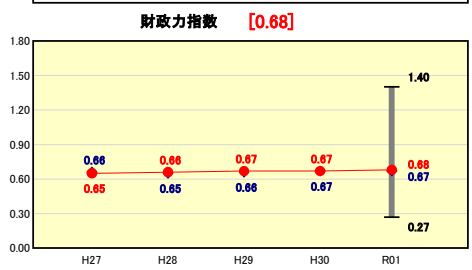


類似団体内順位 99/99 全国平均 27.4 岩手県平均 57.5

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して24.8ポイント上昇し、岩手県平均を86.4ポイント、類似団体平均を116.5ポイント上回っている。要因として、岩手医科大学付属病院の周辺道路や踏切改修事業などの投資的経費の増に対応するため、前年度に引き続き償還額を超える借入を行ったことに加え、基金残高の減少により償還充当財源が減少したことが挙げられる。今後、投資的経費は大規模事業が一段落したことに加え、財政健全化の一環として当面抑制して実施する方針であり、町債についても新規借入額が償還額を超えない見込みであることから、比率は今後減少に転ずると考えられる。
 適正規模の基金造成及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図りながら、計画的な財政運営に努める。

財政力

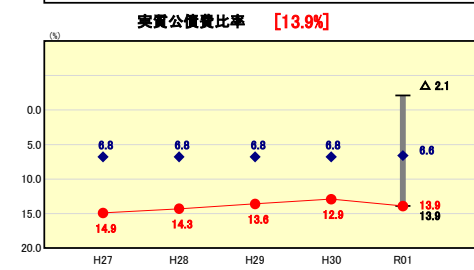


類似団体内順位 43/99 全国平均 0.51 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント高い0.68となり、岩手県平均を0.31ポイント上回り、類似団体平均を0.1ポイント上回っている。
 主な要因として、固定資産税(家屋)、市町村民税(個人・法人)の増収等による基準財政収入額の増が挙げられる。
 コロナ禍の状況下で町税等の確保が難しい状況であるが、引き続き積極的な企業誘致や人口増加施策を展開し、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

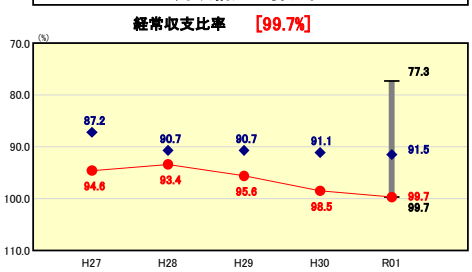


類似団体内順位 98/99 全国平均 5.8 岩手県平均 11.2

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して1.0ポイント上昇し、岩手県平均を2.7ポイント、類似団体平均を7.3ポイント上回っている。要因として、一般会計に係る元利償還金及び下水道事業に係る公営企業債の償還財源充当繰入金の増により、平成30年度単年度比率が4.5ポイントの増となったことが挙げられる。
 過去の投資的事業に係る町債の償還が順次開始され、当面の間単年度比率が上昇する見込みであり、3カ年平均である実質公債費比率も上昇する見込みであることから、町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性

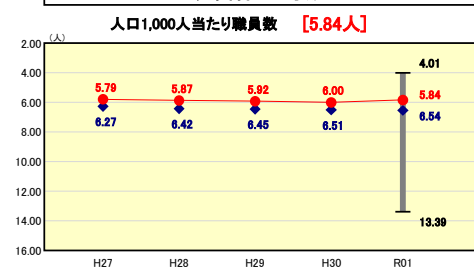


類似団体内順位 99/99 全国平均 93.6 岩手県平均 94.2

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して1.2ポイント上昇しており、岩手県平均を5.5ポイント、類似団体平均を8.2ポイント上回っている。要因として、歳入では町税等の経常一般財源収入は増加したものの、臨時財政対策債発行額の減などにより分母となる経常一般財源総額が減少したことに加え、歳出では下水道事業等への繰入金、矢幅駅周辺土地区画整理事業に係る地方債償還金の増等の要因により、分子となる経常一般財源を充当する経費が増加したことが挙げられる。
 他団体と比較して数値が非常に高い状況であり、財政構造の硬直化が懸念されることから、今後は自主財源の確保と事務事業の見直しにより、経常経費の圧縮に努める。

定員管理の状況

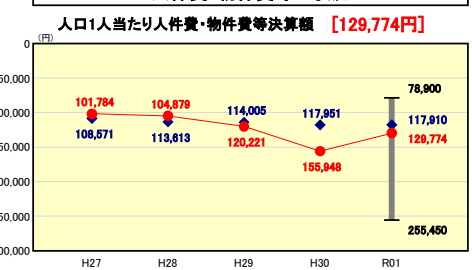


類似団体内順位 33/99 全国平均 8.03 岩手県平均 8.42

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比較して減少し、岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。
 本町では、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して少ない職員数となっているが、新たな行政需要や事務事業に対応するため、各職員の業務量が過大になっており、人員確保が必要となっている。
 厳しい財政状況であることから、今後も引き続き事務事業の見直しや業務改善を行い、人員配置の適正化を図りながら、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

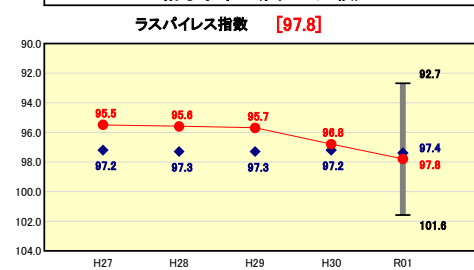


類似団体内順位 71/99 全国平均 135,880 岩手県平均 157,759

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して26,174円減少したものの、岩手県平均を27,985円、類似団体平均を6,106円上回った。
 要因として、人件費は前年度比1.2%の増となる一方で、物件費がふるさと納税の減収に伴う経費(返礼品購入費など)の減により、前年度比25.3%の大幅減となったことが挙げられる。
 引き続き適正な人員管理を行うとともに、事務事業の見直しや効率化により物件費のさらなる圧縮を図る。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 50/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から1.0ポイント上昇し、全国町村平均を1.4ポイント、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 町では、国・県の見直しに準じて適切に給与改定を実施しており、令和元年度においてもラスパイレス指数は他団体と同水準となっている。
 今後も国・県の動向や社会情勢に注視しながら、職務内容や職責に応じた給与水準となるよう適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岩手県矢巾町

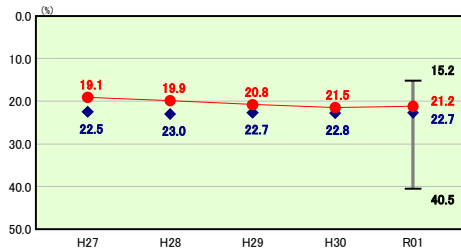
経常収支比率の分析

人口	27,377	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,266	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	14,127,097	千円	将来負担比率	143.9	%
歳出総額	13,574,623	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	465,079	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	6,567,344	千円			
地方債現在高	13,360,158	千円			



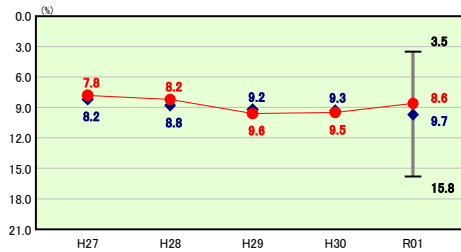
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 類似団体内順位 37/99 全国平均 25.6 岩手県平均 22.9



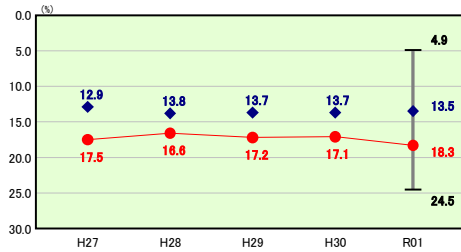
人件費の分析欄
 前年度と比較して0.3ポイント減少し、岩手県平均を1.7ポイント、類似団体平均を1.5ポイント下回っている。要因として、平成30年度に退職者増により大幅増となっていた退職手当負担金が減ったことが挙げられる。
 町では、国・県の見直しに準じて適切に給与改定を実施していることから近年は増加傾向であるが、指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員適正化の取り組みを早期に実施してきたことにより、他団体と比較して低い状況となっている。
 厳しい財政状況であることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや業務改善、人員配置の適正化を図りながら、人件費の抑制に努める。

扶助費 類似団体内順位 36/99 全国平均 13.1 岩手県平均 10.0



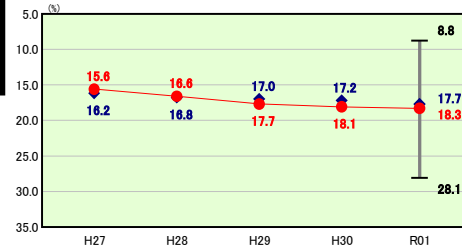
扶助費の分析欄
 前年度と比較して1.1ポイント低下し、岩手県平均より1.4ポイント、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。
 要因として、歳出では扶助費全体が増加しているものの、歳入において保育所運営費交付金等児童福祉費に係る特定財源が増加したことが挙げられる。
 町では、子ども子育て支援施策を積極的に実施しているほか、高齢化が進んでいることにより、近年は扶助費の増加傾向が続いている。
 事務事業の見直しによる各種給付・助成の適正化、町民の健康増進施策の推進により、扶助費の抑制に努める。

公債費 類似団体内順位 89/99 全国平均 16.5 岩手県平均 19.3



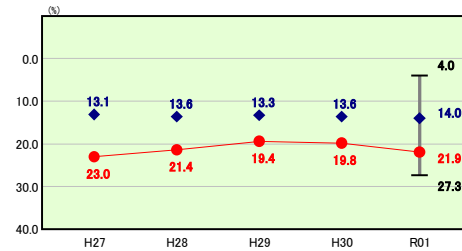
公債費の分析欄
 前年度と比較して1.2ポイント増加しており、岩手県平均を1.0ポイント下回っているものの、類似団体平均を4.8ポイント上回っている。
 要因として、矢幅駅周辺土地区画整理事業に係る町債の元利償還金の増が挙げられる。同事業に係る町債の償還は今後数年間がピークであり、この期間は公債費が増加する見込みである。
 今後も町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図りながら、健全な財政運営に努める。

物件費 類似団体内順位 56/99 全国平均 15.0 岩手県平均 15.4



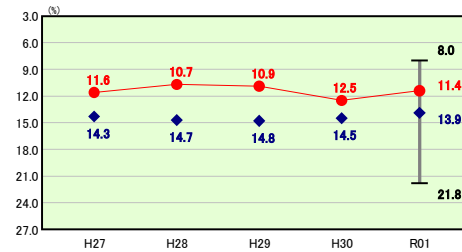
物件費の分析欄
 前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、岩手県平均を2.9ポイント、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。
 要因として、各種業務委託料及び電算機器に係る等賃借料の増が挙げられる。
 町では、人件費が他団体と比較して低い状況である一方で、公共施設の指定管理料、業務の効率化や新規施策の展開に伴う委託料等の増加により、近年は物件費の増加傾向が続いている。
 今後は事務事業の見直しや効率化により、物件費全体の圧縮を図る。

補助費等 類似団体内順位 95/99 全国平均 10.3 岩手県平均 13.5



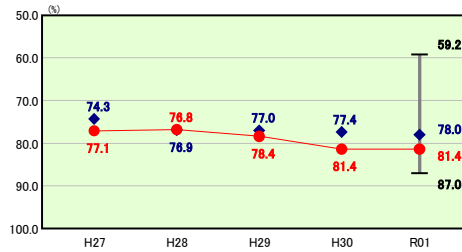
補助費等の分析欄
 前年度と比較して1.1ポイント上昇しており、岩手県平均を8.4ポイント、類似団体平均を7.9ポイント上回っている。大きな要因として、下水道事業に対する負担金の増が挙げられる。本町では公共下水道・農業集落排水事業や一部事務組合に対する負担金のほか、子ども子育て支援や移住定住、主要産業である農業等の各種支援施策の充実を図ってきたことにより、他団体と比較して高い状況となっている。
 厳しい財政状況であることから、特に町単独補助については、事業内容や各団体の財務状況等を精査しながら、定期的な見直しや補助期限の設定、段階的な廃止を検討し、補助金・負担金の適正化を図る。

その他 類似団体内順位 14/99 全国平均 13.1 岩手県平均 13.1



その他の分析欄
 前年度と比較して1.1ポイント減少しており、岩手県平均を1.7ポイント、類似団体平均を2.5ポイント下回っている。比率の内訳は、繰出金が9.3ポイント、維持補修費が2.1ポイントである。
 要因として、道路橋りょうに係る維持補修費が減少したことが挙げられる。道路橋りょう等のインフラ及び公共施設等については計画的な維持補修を実施し、財政負担が偏らないよう配慮する。
 また、繰出金においても医療や介護サービスに係る給付費の増加に伴って国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金も増加することから、今後の動向に注視しながら、適切な財政運営に努める。

公債費以外 類似団体内順位 74/99 全国平均 77.1 岩手県平均 74.9



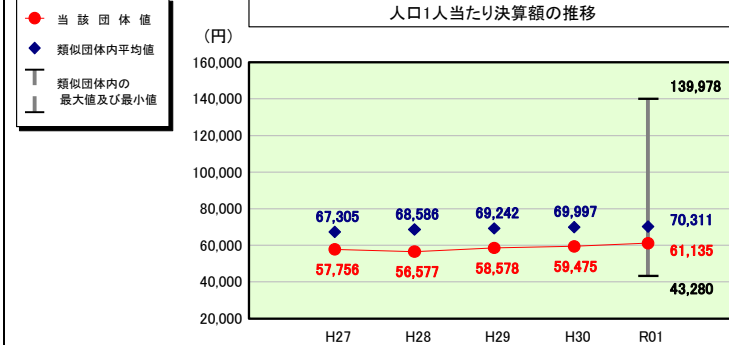
公債費以外の分析欄
 前年度と数値に変化はないが、岩手県平均を6.5ポイント、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。
 物件費及び補助費等に係る経常収支比率の割合が他団体と比較して特に高い状況であり、経常収支比率全体を押し上げている状況である。
 財政構造の硬直化が懸念されることから、今後は自主財源の確保と事務事業の見直しにより経常経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岩手県矢巾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

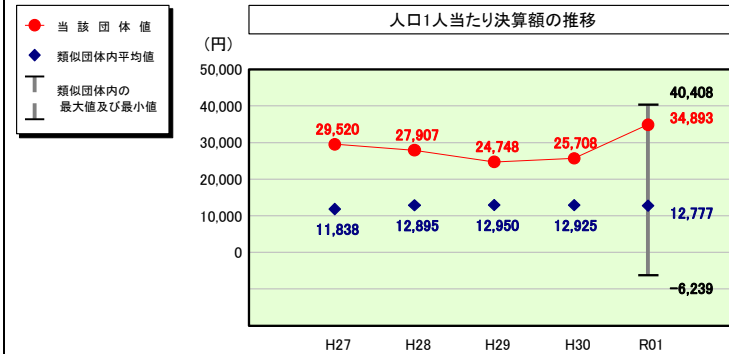
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,525,402	55,718	56,845	▲ 2.0
賃金(物件費)	5,538	202	5,922	▲ 96.6
一部事務組合負担金(補助費等)	212,550	7,764	8,264	▲ 6.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	420	15	284	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,083	1,355	2,517	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,984	328	1,185	▲ 72.3
▲退職金	▲ 116,291	▲ 4,248	▲ 4,726	▲ 10.1
合計	1,673,686	61,135	70,311	▲ 13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	6.54	▲ 0.70
ラスバイレス指数	97.8	97.4	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

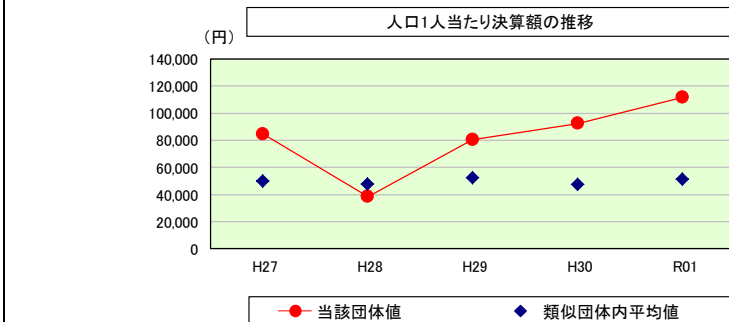


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,250,926	45,693	31,480	45.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	470,504	17,186	9,510	80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,917	3,029	2,191	38.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	138,005	5,041	905	457.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 43,176	▲ 1,577	▲ 3,197	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 943,909	▲ 34,478	▲ 28,113	22.6
合計	955,267	34,893	12,777	173.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

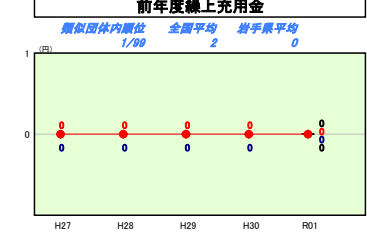
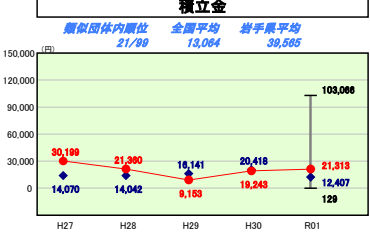
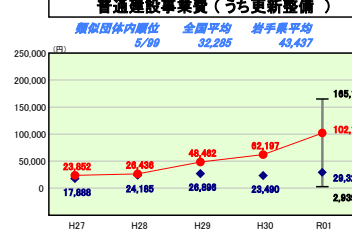
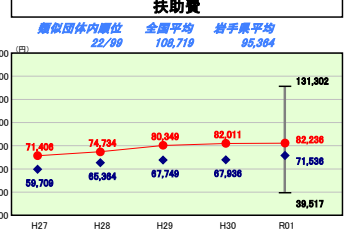
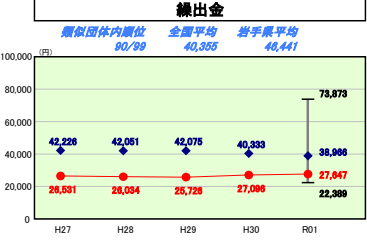
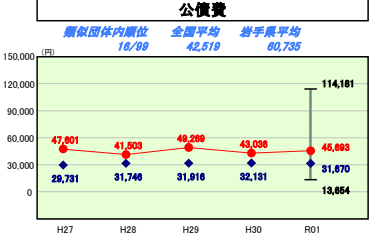
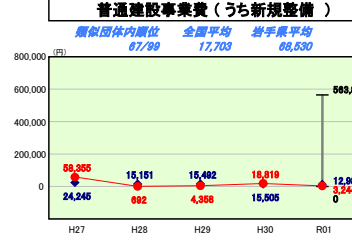
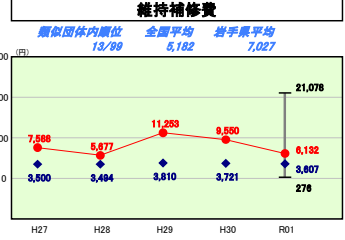
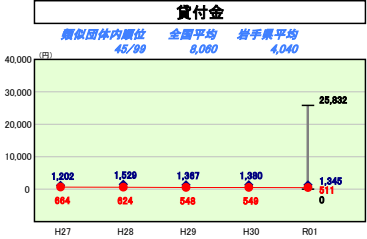
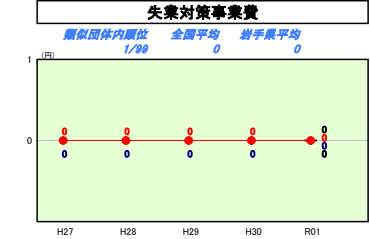
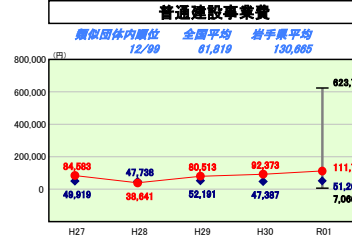
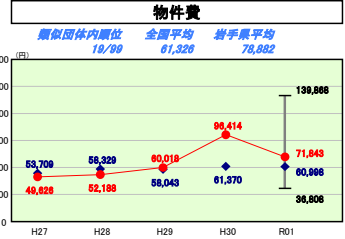
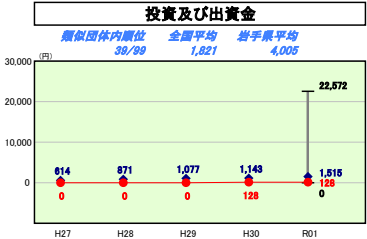
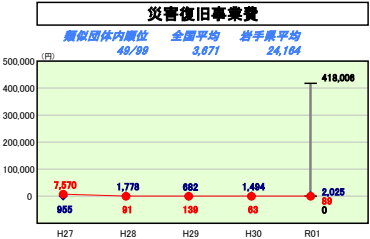
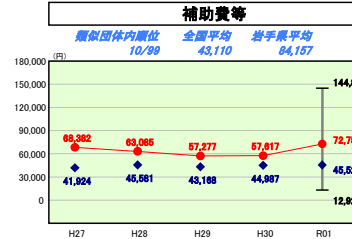
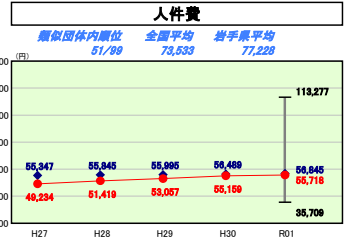
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,292,278	84,583	▲ 7.9	49,919	▲ 6.3	▲ 1.6
うち単独分	394,668	14,563	▲ 44.6	26,398	▲ 8.7	▲ 35.9
H28	1,052,700	38,641	▲ 54.3	47,738	▲ 4.4	▲ 49.9
うち単独分	463,383	17,009	16.8	24,937	▲ 5.5	22.3
H29	2,203,794	80,513	108.4	52,191	▲ 9.3	99.1
うち単独分	712,497	26,030	53.0	24,843	▲ 0.4	53.4
H30	2,523,547	92,373	14.7	47,387	▲ 9.2	23.9
うち単独分	464,034	16,986	▲ 34.7	24,928	0.3	▲ 35.0
R01	3,060,063	111,775	21.0	51,264	8.2	12.8
うち単独分	634,686	23,183	36.5	26,040	4.5	32.0
過去5年間平均	2,226,476	81,577	16.4	49,700	▲ 0.5	16.9
うち単独分	533,854	19,554	5.4	25,429	▲ 2.0	7.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	27,377人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	27,266人(02.1.1現在)	通称実収赤字比率	-%
面積	67.32km ²	実収公債費比率	13.9%
歳入総額	14,127,097千円	将来負担比率	143.0%
歳出総額	13,574,823千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収収支	485,079千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
国庫財政規模	6,567,344千円		
地方債現在高	13,360,158千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

義務的経費では、人件費が類似団体平均を下回ったものの、扶助費及び公債費が類似団体平均を上回っている。
 要因として、扶助費は子ども・子育て関連の児童福祉費が増加していること、公債費は過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高い状況であることが挙げられる。
 その他の経費では、補助費等の一人当たりのコストが特に高い状況となっているほか、普通建設建設事業(更新整備)の一人当たりコストが類似団体より高い状況である。
 要因として、補助費等は下水道事業会計等への繰出金の増、普通建設事業費は岩手医科大学付属病院の周辺道路整備事業や路政改修、小中学校のトイレ洋式化等により増加している。
 性質別経費全体として、類似団体平均を上回る経費が多いため、効率的な事業実施による経費の削減、普通建設事業の計画的な実施による負担の平準化を検証する必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

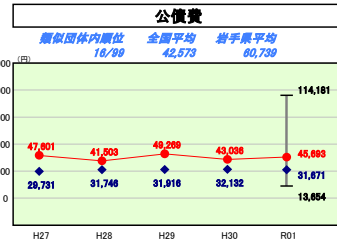
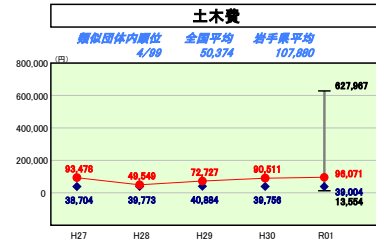
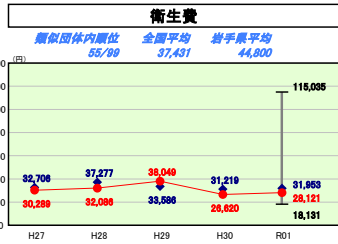
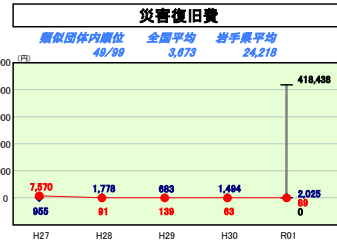
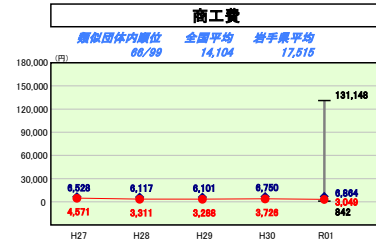
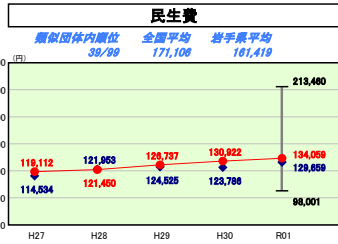
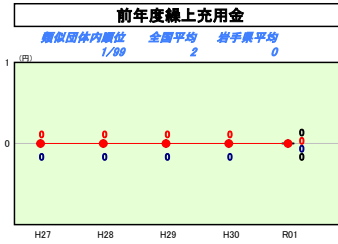
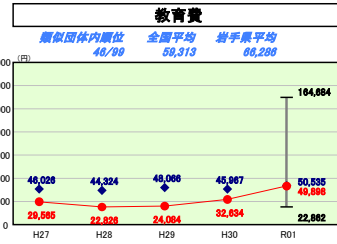
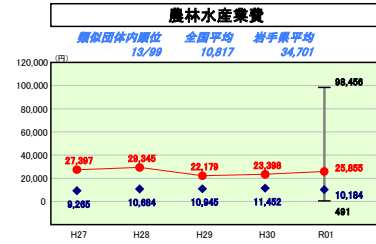
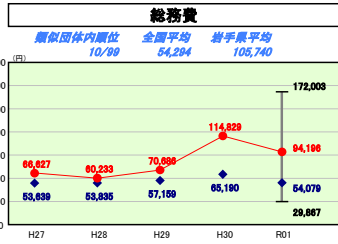
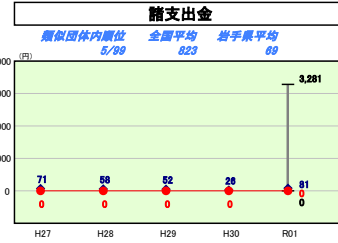
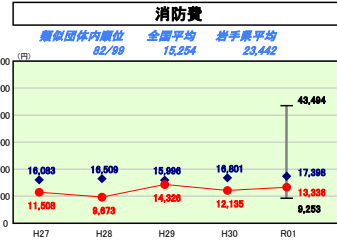
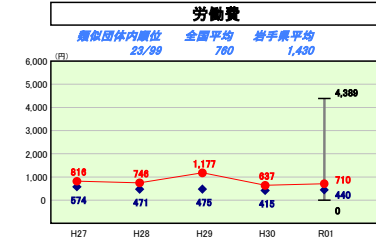
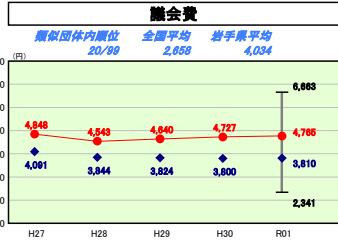
令和元年度

岩手県矢巾町

人口	27,377人(02.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,266人(02.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.32km ²	実収公債費比率	13.9	%
歳入総額	14,127,097千円	将来負担比率	143.0	%
歳出総額	13,574,823千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実収収支	485,079千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
国庫財政支援	6,567,344千円			
地方債現在高	13,360,158千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

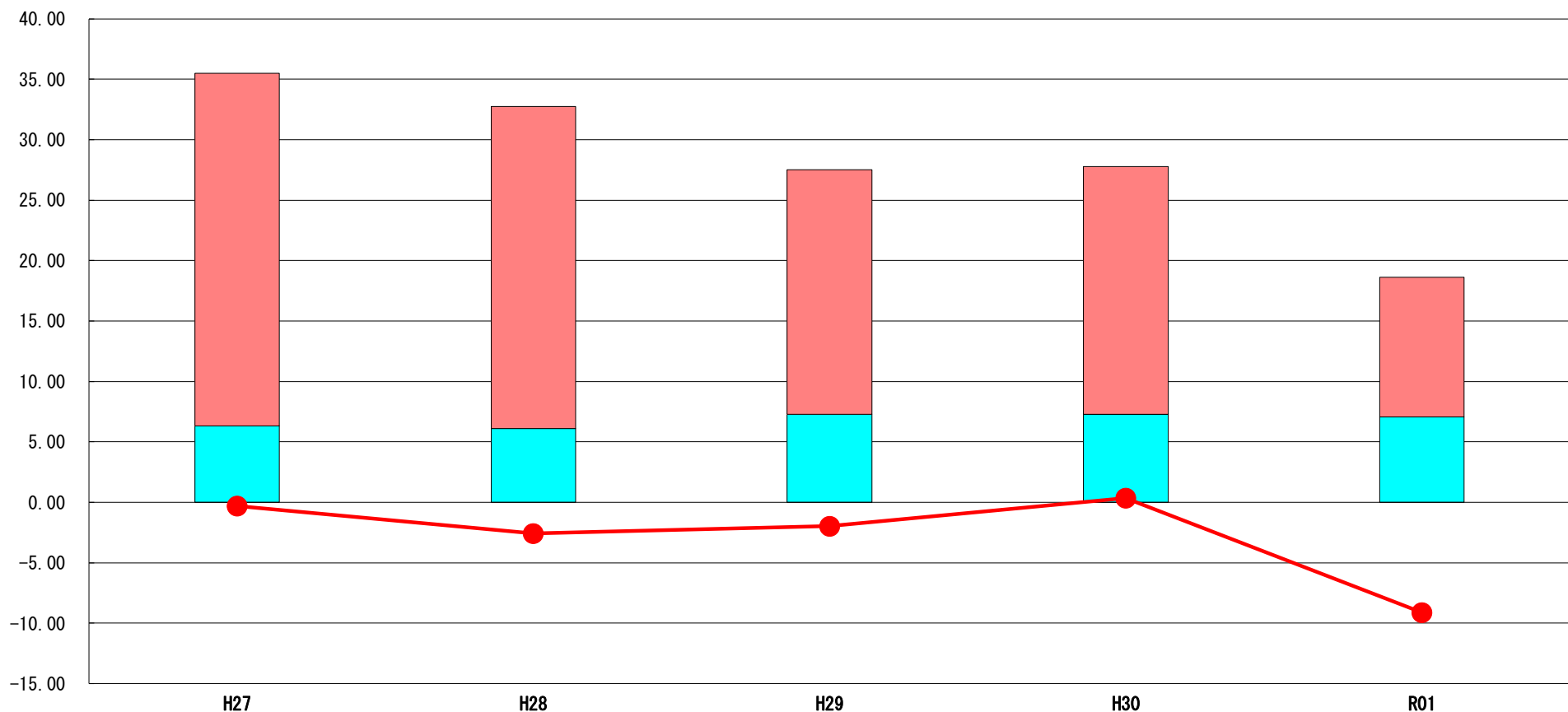
多くの項目において一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い状況であり、特に総務費、土木費、公債費の金額が特に高い。
 要因として、総務費はふるさと納税事業の推進に伴う歳入増に比例して経費(返礼品購入費等)が増加していること、土木費は岩手医科大学付属病院の周辺道路整備事業や踏切改修事業等により増加していることが挙げられる。また、公債費は過去の普通建設事業等に係る町債の償還金が増加している。
 一方で、衛生費、消防費が類似団体平均及び県平均と比較して金額が低い状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		29.16	26.65	20.23	20.52	11.54
 実質収支額		6.32	6.11	7.29	7.27	7.08
 実質単年度収支		▲ 0.31	▲ 2.60	▲ 1.98	0.35	▲ 9.13

分析欄

実質収支比率は、平成26年度以降は6%台で推移してきたが、平成29年度以降は7%を超える比率となっており、望ましいとされる3~5%の目安を超過している。

財政調整基金残高比率は、令和元年度は11.54%となっている。町では、適正な基金規模として標準財政規模比で10%程度を目安としており、基準を満たした残高である。しかし、近年一般財源の不足分を基金で補てんする対応が続いており残高が減少している。現在の歳出規模が継続し、基金取り崩しによる財政運営が続いた場合は基金の枯渇が懸念される。

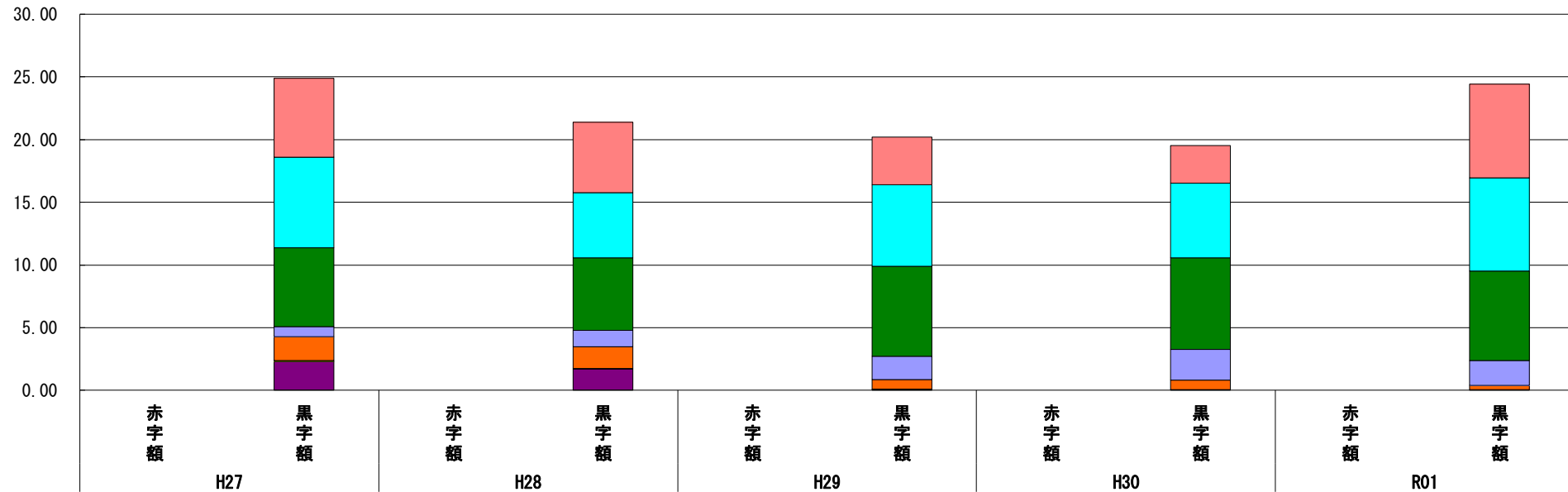
実質単年度収支比率は、基金繰入が多額となったことからマイナス9.13%と大きく減少した。適正な基金残高を維持し実質単年度収支をプラスとするため、事務事業の選択と集中により、歳出規模の適正化を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
下水道事業会計		6.32	5.59	3.80	2.99	7.48
水道事業会計		7.22	5.20	6.50	5.94	7.44
一般会計		6.29	5.81	7.18	7.33	7.13
介護保険事業特別会計		0.80	1.29	1.88	2.41	1.98
国民健康保険事業特別会計		1.89	1.71	0.74	0.77	0.34
矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.06	0.08	0.06	0.03	0.05
矢幅駅西地区保留地処分事業特別会計		2.30	1.67	0.04	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、一般会計、全ての特別会計及び公営企業会計において黒字で推移していることから、比率は算出されていない。
今後も引き続き全会計において歳入の確保及び歳出の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

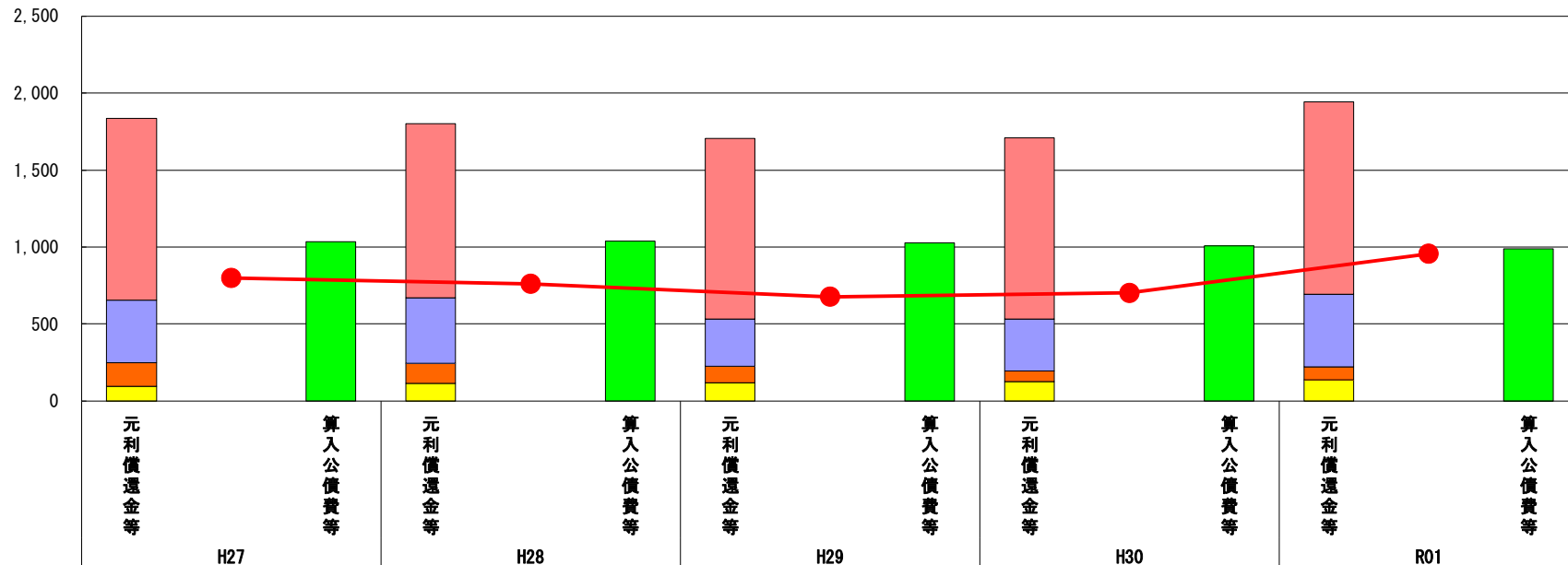
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,177	1,131	1,174	1,176	1,251
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		409	424	305	335	471
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		153	133	107	69	83
	債務負担行為に基づく支出額		95	113	120	128	138
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,035	1,039	1,028	1,006	987
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		799	762	678	702	956

分析欄

元利償還金は、前年度と比較して75百万円増加している。要因として、矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計に係る元利償還金の増が挙げられる。

また、下水道事業会計の元利償還金に係る繰入金、一部事務組合が借り入れた地方債に係る元利償還金も増加しているほか、定住促進利子補給金の増により債務負担行為に基づく支出額も増えている。

一方で地方交付税に算入される公債費は減少している。

過去の投資的事業への対応に伴う町債発行により、単年度公債費負担が他団体と比較して高いことから、町債発行規模の適正化や投資的経費及び公債費の平準化を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

本町では、満期一括償還地方債を発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

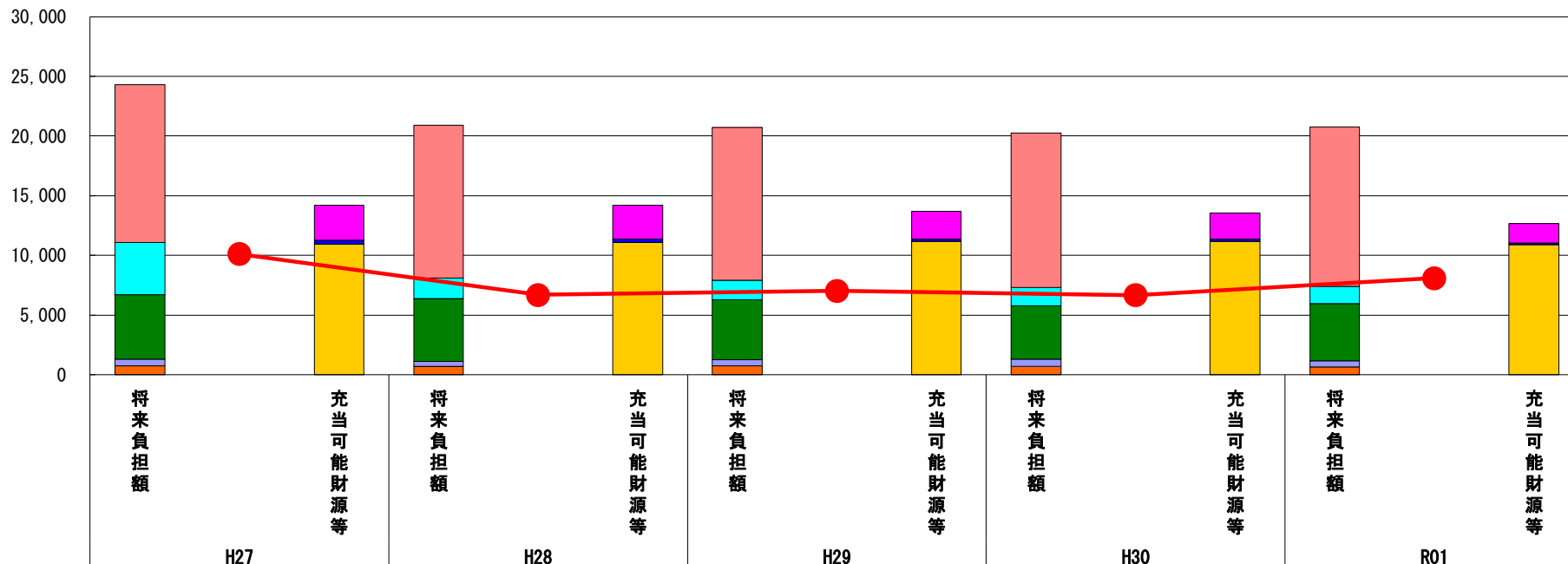
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,205	12,827	12,822	12,942	13,360
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,383	1,696	1,610	1,523	1,436
	公営企業債等繰入見込額		5,424	5,286	5,049	4,476	4,775
	組合等負担等見込額		528	405	497	617	545
	退職手当負担見込額		761	692	741	676	631
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,928	2,884	2,336	2,211	1,608
	充当可能特定歳入		305	262	219	176	133
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,116	6,686	7,010	6,666	8,092

分析欄

将来負担額は、前年度と比較して513百万円増加した。要因として、岩手医科大学付属病院の周辺道路整備事業や踏切改修工事等の投資的経費の大幅増に対応するため、償還額を超える町債の新規発行により町債現在高は増加したことが挙げられる。

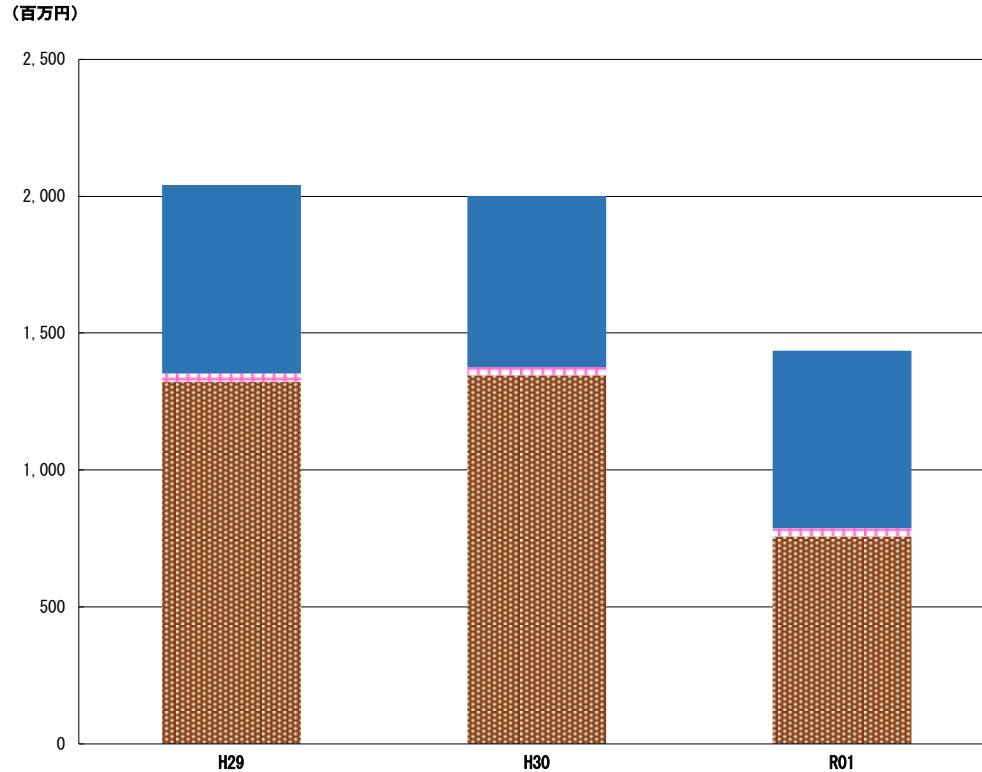
充当可能財源等は、前年度と比較して914百万円減少した。

要因としては、投資的事業の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴う基金の取り崩しにより、充当可能基金が大きく減少したことに加え、交付税措置される地方債に係る基準財政需要額算入見込額が減少したことが挙げられる。

今後も町道整備事業や公共施設の長寿命化等が控えており、町債の新規発行が続く見込みである。加えて、基金の適正残高の維持及び地方交付税措置のある地方債の活用による充当可能財源の確保を図るとともに、公営企業及び一部事務組合の財政状況も注視しながら、計画的な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,323	1,346	758
減債基金		30	30	30
その他特定目的基金		688	625	648
教育施設整備基金		237	237	237
公共施設等総合管理基金		221	186	219
芸術文化振興基金		85	85	85
ふるさと基金		104	88	76
畜産振興基金		15	15	15
基金残高合計		2,040	2,001	1,436

令和元年度	岩手県矢巾町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 大規模投資事業の継続実施とふるさと納税の急激な減収により不足する一般財源総額を確保するため、財政調整基金及び特定目的基金について1,148百万円の取り崩しを行った一方、財政調整基金への積み立ては424百万円に留まり、前年度比588百万円の減となった。特定目的基金は町有地売却収入を公共施設等総合管理基金に積み立て、総額で前年度比23百万円の増となった。</p> <p>(今後の方針) 近年、大規模投資的の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴う一般財源の不足を補てんするため、基金取り崩しによる対応が続いていることから、積立基金残高が徐々に減少している。現在の歳出規模が継続し、基金取り崩しによる財政運営が続いた場合、今後数年間で基金の枯渇が懸念される。 今後各種経費の削減、事業の見直しを行うことで歳出規模を縮小し、本町本来の歳入に見合った予算規模とすることで財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 令和元年度は大規模投資事業の継続実施とふるさと納税の急激な減収により不足する一般財源総額を確保するため、1,012百万円の取り崩しを行った一方で、積立は424百万円に留まり、前年度比43.7%減となった。</p> <p>(今後の方針) 本町では、財政調整基金の適正規模を標準財政規模の10%程度としており、令和元年度の標準財政規模に対する残高比率は11.5%と基準を満たしている状況である。 しかし、近年は大規模投資的の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴う一般財源の不足を補てんするため、基金の取り崩しが続いていることから、残高は徐々に減少している。このまま現在の歳出規模が継続し、基金取り崩しによる財政運営が続いた場合、今後数年間で基金の枯渇が懸念される。 今後各種経費の削減、事業の見直しを行うことで歳出規模を縮小し、本町本来の歳入に見合った予算規模とすることで財政調整基金に頼らない財政運営を目指す。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 令和元年度、町債の繰上償還等は行っておらず、基金の取り崩しは行っていない。 また、基金への積立は利子分のみである。</p> <p>(今後の方針) 本町では、満期一括償還地方債は発行していないほか、比較的に利率が高い起債については繰上償還を実施した。 このことから、現在は投資的の集中や新たな行政需要に対する施策の拡充等による歳出増に伴い、一般財源総額を確保するため、財政調整基金を優先して積み立てを行っている。 今後も引き続き、財政調整基金や特定目的基金の積立を優先としながらも、後年度支払利子及び単年度公債費の負担軽減の観点から、バランスを考慮しながら減債基金への積立を行い、公債費負担の軽減に努める。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) ・教育施設整備基金は、教育施設の整備に要する経費の財源に充てることとしている。 ・公共施設等総合管理基金は、町が所有するすべての資産の維持管理、処分等に関する一連の過程における資金に充てることとしている。 ・ふるさと基金は、自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てることとしている。 ・芸術文化振興基金は、芸術文化の振興を図る経費の財源に充てることとしている。 ・畜産振興基金は、畜産の振興を図る経費に充てることとしている。 ・福祉基金は、高齢者、障がい者及び児童等の保健福祉の増進を図る経費の財源に充てることとしている。</p> <p>(増減理由) 令和元年度の各基金の増減理由は下記のとおり。 ・公共施設等総合管理基金は、公共施設等の長寿命化等に係る経費に充当する一方で町有地売却収入を積み立て、前年度と比較して基金残高は33百万円増加している。 ・ふるさと基金は、コミュニティ施設整備事業等に充当したことから、前年度と比較して基金残高は12百万円減少している。</p> <p>(今後の方針) ・教育施設整備基金は、今後見込まれる小・中学校施設や教育文化施設の老朽化に伴う大規模改修・建替等に備え、計画的に積立を行う。 ・公共施設等総合管理基金は、今後見込まれる公共施設の老朽化に伴う長寿命化、維持補修に備え、計画的に積立を行う。 ・ふるさと基金は、地域づくりに資する事業の財源として活用頻度の高い基金であることから、積極的に積立を行う。 ・芸術文化振興基金は、長期にわたって塩漬けとなっており、趣旨に沿った積立金の活用や見直しに向けて、関係団体等と検討を行う。</p>	